

会計名			後期高齢者保健推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、生活習慣病の重症化予防やフレイル対策等を行うことで健康寿命の延伸を図り、高齢者の健康づくりを推進する。				主たる内容	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・治療中断者に対し、適切な受診勧奨、保健指導を行う。			
		位置づけ	関連計画	愛知県後期高齢者医療広域連合広域計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律							
		対象者	75歳以上の市民		事業期間		～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
						・糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨		・糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨		
成果		慢性疾患及びフレイルの予防または改善のための保健指導を行うことができた。								
課題		糖尿病重症化予防事業の対象者数を一定数確保するため、抽出要件を適切に設定する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		保健指導の実施者数（人）				—	352	480	480	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,930	2,273	合計 1,930,472 円			
	財源	特定財源	0	0	1,930	2,273	旅費 6,880 円			
		一般財源	0	0	0	0	需用費 64,240 円			
	職員人件費 ②		0	0	3,069	3,101	役務費 693,000 円			
	総事業費（①＋②）		0	0	4,999	5,374	委託料 1,166,352 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	後期高齢者医療広域連合受託事業収入					
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			後期高齢者保健推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	医療係
3	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき実施している事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	実施に当たっては愛知県後期高齢謝広域連合からの委託を受けており、費用の財源として後期高齢者医療広域連合受託事業収入が充てられている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	高齢者の健康づくりに寄与している。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	・ 高齢者の健康状態を適切に把握し、慢性疾患及びフレイルの予防または改善のための保健指導を継続していく。				

会計名			子ども医療費助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図る。				主たる内容	15歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の通院、18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の入院に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例							
		対象者	18歳年度末までの子の保護者			事業期間	昭和48年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・年平均受給者数 21,315人 ・支給総額 723,617,997円 うち、高校生等への支給額 5,076,885円		・年平均受給者数 21,134人 ・支給総額 731,831,069円 うち、高校生等への支給額 3,914,072円		・年平均受給者数 20,839人 ・支給総額 893,113,601円 うち、高校生等への支給額 4,155,464円		・年平均受給者数 21,021人 ・支給総額 904,751,000円 うち、高校生等への支給額 5,077,000円			
	成果		・子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。 ・他医療費助成の受給資格を有する子どもには、切り替えを依頼し、県補助金の対象となる他の福祉医療制度の受給者とした。							
	課題		・子ども医療に係る対象者は減少傾向にあるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	88.5	—	89.0	89.0	
	指標									
	他市との比較検証	・中学校卒業までは、県内全ての市町村で入通院に係る医療費の助成を実施している。 ・西三河6市においては、高浜市を除く5市が、入院に係る医療費の助成対象者を県補助対象以上としている。								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		723,618	731,831	893,114	913,290	合計	893,113,601 円			
財源		特定財源	156,293	157,054	190,467	195,663	扶助費	893,113,601 円		
		一般財源	567,325	574,777	702,647	717,627				
職員人件費 ②		2,271	4,442	4,527	5,195					
総事業費（①＋②）		725,889	736,273	897,641	918,485					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども医療費助成事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	国保年金課
款	項	目			担当係	医療係
3	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	愛知県の補助対象事業であり、子育て支援の一環として、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減のための定着した制度となっている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	将来にわたり持続可能な制度とするため、今後の運用方法について検討が必要である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市民アンケートの中でも重要度の高い施策として捉えられている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	高校卒業までの子どもを対象として医療費助成がなされており、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減に資している。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	・ 医療費の増大による生活への経済的負担の軽減のために必要な事業であり、今後も市民ニーズと福祉医療の充実、医療費負担のバランスを考慮した各種福祉医療制度の適正な運用に努めていく。 ・ 高校生世代の通院医療費を助成対象に加えることにより、子育て支援策の一層の充実を図る。					

会計名			国民健康保険会計繰出事業			担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	国保年金課		
款	項	目				担当係	国民健康保険係		
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	総合的な支援体制の充実						
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化する。			主たる内容	低所得者等の国民健康保険税を軽減したことに対する公費負担分や国民健康保険事務の執行に要する経費等を、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出す。 ※令和4年度より未就学児に係る国民健康保険税均等割額の軽減、令和5年度より出産被保険者に係る産前産後期間分の所得割額、均等割額の軽減を実施。			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	国民健康保険法						
		対象者	刈谷市国民健康保険加入者			事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・保険基盤安定分 420,185,317円 ・職員給与費等分 103,532,557円 ・出産育児一時金分 24,909,333円 ・財政安定化支援事業分 35,917,000円 ・その他分 242,246,275円		・保険基盤安定等分 428,344,905円 ・職員給与費等分 115,143,445円 ・出産育児一時金分 23,741,332円 ・財政安定化支援事業分 35,689,000円 ・その他分 244,957,071円		・保険基盤安定等分 421,212,936円 ・職員給与費等分 118,573,961円 ・出産育児一時金分 18,495,984円 ・財政安定化支援事業分 35,143,000円 ・その他分 402,511,371円		・保険基盤安定等分 467,056,000円 ・職員給与費等分 141,431,000円 ・出産育児一時金分 31,667,000円 ・財政安定化支援事業分 33,591,000円 ・その他分 650,000,000円	
成果		必要な経費を繰り出し、国民健康保険を適正に運営することができた。							
課題		法定外の繰出金について、国民健康保険の財政状況や医療費の動向、近隣市のバランス等を考慮するとともに、県の国民健康保険運営方針に沿って、適正な繰出額を判断していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		<令和5年度被保険者1人当たり繰出金> 刈谷市 44,184円 岡崎市 40,283円 碧南市 57,065円 豊田市 60,004円 安城市 38,326円 西尾市 34,059円 知立市 38,822円 高浜市 40,479円							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		826,790	847,876	995,937	1,323,745	合計	995,937,252 円	
	財源	特定財源	315,139	321,259	315,910	350,292	繰出金	995,937,252 円	
		一般財源	511,651	526,617	680,027	973,453			
	職員人件費 ②		151	151	153	155			
	総事業費（①＋②）		826,941	848,027	996,090	1,323,900			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		国保年金課		
款	項	目					担当係		医療係		
3	1	4									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	高齢者福祉								
		施策の内容	高齢者への生活支援								
	目的	後期高齢者医療制度の基盤を強化する。				主たる内容	低所得者等の後期高齢者医療保険料を軽減したことに対する公費負担分や、後期高齢者医療制度の執行に要する経費等を、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出す。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例								
	対象者	75歳以上の市民				事業期間	平成20年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・繰出金額 211,716,289円		・繰出金額 227,713,395円		・繰出金額 244,259,743円		・繰出金額 255,486,000円					
成果		必要な経費を繰り出し、後期高齢者医療制度を適正に運営することができた。									
課題		高齢者の増加により保険基盤安定負担金の市負担分の増加が見込まれる。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		211,716	227,713	244,260	255,486	合計	244,259,743 円			
	財源	特定財源	154,328	166,290	178,098	186,076	繰出金	244,259,743 円			
		一般財源	57,388	61,423	66,162	69,410					
	職員人件費 ②		379	376	384	388					
	総事業費（①＋②）		212,095	228,089	244,644	255,874					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金（県）					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			後期高齢者医療事務事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心				
		基本施策	高齢者福祉				
		施策の内容	高齢者への生活支援				
	目的	後期高齢者医療事務の適正な運営を図る。			主たる内容	後期高齢者医療制度の運営に係る事務経費を支出する。	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例				
	対象者	75歳以上の市民			事業期間	平成20年度～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・会計年度任用職員の雇用 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・会計年度任用職員の雇用 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・会計年度任用職員の雇用 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・会計年度任用職員の雇用 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		
	成果	後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営することができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。							

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,035,317	1,118,509	1,166,802	1,229,563	合計 1,166,801,882 円		
	財源	特定財源	1,512	7,147	1,568	1,958	報酬 4,163,802 円		
		一般財源	1,033,805	1,111,362	1,165,234	1,227,605	職員手当等 819,869 円		
	職員人件費 ②		1,893	1,882	1,535	1,628	旅費 90,100 円		
	総事業費（①+②）		1,037,210	1,120,391	1,168,337	1,231,191	需用費 129,795 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		役務費 7,500,000 円	
		5年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療健康診査事業		委託料 1,634,600 円	
		7年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金 1,152,463,716 円	

会計名			後期高齢者医療システム管理事業				担当部		福祉健康部														
一般会計							担当課		国保年金課														
款	項	目					担当係		医療係														
3	1	4																					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																				
		基本施策	高齢者福祉																				
		施策の内容	高齢者への生活支援																				
	目的	後期高齢者医療事務の適正な運営を図る。				主たる内容	後期高齢者医療システムの保守管理委託料及びシステム借上料。																
	位置づけ	関連計画																					
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例																				
		対象者	75歳以上の市民			事業期間	平成20年度～																
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																					
BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・システム保守管理委託料 7,818,360円		・システム機器一式賃借料 1,919,280円		4年度実績		・システム保守管理委託料 7,818,360円		・システム機器一式賃借料 1,919,280円		5年度実績		・システム保守管理委託料 7,818,360円		・システム機器一式賃借料 1,919,280円		6年度計画		・システム保守管理委託料 7,839,000円		・システム機器一式賃借料 1,440,000円	
	成果	後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営することができた。																					
	課題																						
	指標	指標名称（単位）							実績値			目標値											
									3年度	4年度	5年度	6年度		8年度									
他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。																						
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳																
	事業費 ①		9,738	9,738	9,738	9,279	合計 9,737,640 円																
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 7,818,360 円																
		一般財源	9,738	9,738	9,738	9,279	使用料及び賃借料 1,919,280 円																
	職員人件費 ②		454	452	460	1,163																	
	総事業費（①+②）		10,192	10,190	10,198	10,442																	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称																	
		5年度までの累積事業費		0		—																	
7年度以降の事業費見込		0																					

会計名			後期高齢者医療システム改修事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		国保年金課		
款	項	目					担当係		医療係		
3	1	4									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	高齢者福祉								
		施策の内容	高齢者への生活支援								
	目的	制度改正に伴い、後期高齢者医療システムを改修することにより、業務の効率化やシステム関連経費の削減を図る。				主たる内容	標準仕様に準拠したシステムへの移行。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律								
	対象者	75歳以上の市民				事業期間	平成30年度～令和2年度				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
				・標準化フィッティング対応業務委託 1,980,000円		・システム機器更改業務委託 30,000,000円					
成果		システムの標準化に向け、標準仕様と現行システムの比較分析を行うことができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		標準仕様に準拠したシステム移行に係る進捗状況（％）						50	80	100	
指標											
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,980	30,000	合計 1,980,000 円				
	財源	特定財源	0	0	1,980	27,000	委託料 1,980,000 円				
		一般財源	0	0	0	3,000					
	職員人件費 ②		0	0	767	775					
	総事業費（①＋②）		0	0	2,747	30,775					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		デジタル基盤改革支援補助金					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			福祉医療事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	福祉医療に係る事務の円滑かつ適正な運営を図る。				主たる内容	福祉医療費助成に係る事務経費。 愛知県国民健康保険団体連合会に委託して行う福祉医療費に係る診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	市老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業実施要綱							
		対象者					事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
						・子ども 349,253件 ・心身障害者 64,550件 ・精神障害者 30,231件 ・ひとり親世帯 24,370件 ・後期高齢者福祉 66,963件		・子ども 424,786件 ・心身障害者 67,294件 ・精神障害者 31,140件 ・ひとり親世帯 28,238件 ・後期高齢者福祉 68,346件		
成果		福祉医療費助成に係る事務経費を執行した。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	22,528	26,931	合計	22,528,452 円		
	財源	特定財源	0	0	4,956	5,984	報酬	3,068,232 円		
		一般財源	0	0	17,572	20,947	職員手当等	603,357 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	旅費	46,750 円		
	総事業費（①+②）		0	0	22,528	26,931	需用費	497,895 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	福祉医療費支給事務費時補助金（県）					
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	高齢者福祉							
		施策の内容	高齢者への生活支援							
	目的	後期高齢者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	後期高齢者医療の被保険者のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱							
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民			事業期間	平成20年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・年平均受給者数 2,294人 ・支給総額 243,672,523円		・年平均受給者数 2,273人 ・支給総額 243,272,073円		・年平均受給者数 2,255人 ・支給総額 248,901,913円		・年平均受給者数 2,268人 ・支給総額 260,763,000円			
	成果		後期高齢者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
	課題		後期高齢者の増加による対象者の増加、医療の高度化による医療費の伸びが見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合			—	88.5	89.0	89.0	89.0	
	指標									
	他市との比較検証	ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度に県の補助対象外となったが、刈谷市では従来どおりの助成を実施している。								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		243,673	243,272	248,902	260,763	合計	248,901,913 円			
財源		特定財源	105,098	104,416	106,135	110,545	扶助費	248,901,913 円		
		一般財源	138,575	138,856	142,767	150,218				
職員人件費 ②		3,180	3,313	3,376	5,117					
総事業費（①＋②）		246,853	246,585	252,278	265,880					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			心身障害者医療費助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	心身障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領、刈谷市心身障害者医療費支給条例							
	対象者		心身障害者医療費助成受給者				事業期間	昭和48年度～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・年平均受給者 1,543人 ・支給総額 254,373,497円		・年平均受給者 1,566人 ・支給総額 256,648,798円		・年平均受給者 1,606人 ・支給総額 271,810,056円		・年平均受給者 1,670人 ・支給総額 284,479,000円			
	成果		心身障害者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
	課題		心身障害者医療に係る対象者は増加傾向であるとともに、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合				—	88.5	89.0	89.0	89.0
	指標									
	他市との比較検証	県内54市町村のうち、3市町が知的障害者や特定疾患を対象に愛知県の基準より拡大して助成、2市町は所得制限を設けて助成している。 刈谷市を含む西三河6市は県と同基準での助成である。								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		254,373	256,649	271,810	284,479	合計 271,810,056 円 扶助費 271,810,056 円				
財源		特定財源	105,187	109,648	113,803	118,899				
		一般財源	149,186	147,001	158,007	165,580				
職員人件費 ②		2,271	2,786	2,839	5,195					
総事業費（①＋②）		256,644	259,435	274,649	289,674					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			精神障害者医療費助成事業				担当部		福祉健康部															
一般会計							担当課		国保年金課															
款	項	目					担当係		医療係															
3	1	4																						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																					
		基本施策	障害児・者福祉																					
		施策の内容	地域生活支援の充実																					
		目的	精神障害者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	精神障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。																
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画																					
	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例																						
	対象者	精神障害者医療費助成受給者				事業期間		昭和55年度～																
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																						
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	年平均受給者数		2,319人		4年度実績		年平均受給者数		2,417人		5年度実績		年平均受給者数		2,560人		6年度計画		年平均受給者数		2,761人	
			支給総額		138,457,761円		支給総額		140,983,550円		支給総額		165,480,527円		支給総額		171,664,000円							
成果		精神障害者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。																						
課題		精神障害者医療に係る対象者は増加傾向であるとともに、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。																						
指標名称（単位）				実績値				目標値																
				3年度		4年度		5年度		6年度		8年度												
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合			—		88.5		89.0		89.0		89.0											
指標																								
他市との比較検証	県内54市町村すべてが、愛知県の基準より拡大して助成しているが、その拡大内容は様々である。																							
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳													
	事業費①		138,458		140,984		165,481		171,664		合計		165,480,527円											
	財源	特定財源	26,230		27,340		33,070		33,147		扶助費		165,480,527円											
		一般財源	112,228		113,644		132,411		138,517															
		職員人件費②		2,271		2,409		2,455		5,195														
	総事業費（①+②）		140,729		143,393		167,936		176,859															
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称																		
		5年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）																		
		7年度以降の事業費見込		0																				

会計名			ひとり親家庭等医療費助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	母子家庭等の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	母子家庭等に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例							
		対象者	母子家庭等医療費助成受給者				事業期間	昭和53年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・年平均受給者数 1,688人 ・支給総額 66,283,560円		・年平均受給者数 1,672人 ・支給総額 67,757,574円		・年平均受給者数 1,656人 ・支給総額 74,089,064円		・年平均受給者数 1,698人 ・支給総額 75,189,000円			
	成果		母子家庭等の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
	課題		母子家庭等医療に係る対象者は横ばいであるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合				—	88.5	89.0	89.0	89.0
	指標									
	他市との比較検証		県内54市町村のうち、飛島村のみ県補助対象と異なり、所得制限を設けていない。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		66,284	67,758	74,089	75,189	合計 74,089,064 円				
財源		特定財源	30,722	33,464	35,208	35,755	扶助費 74,089,064 円			
		一般財源	35,562	34,294	38,881	39,434				
職員人件費 ②		2,271	2,409	2,455	5,195					
総事業費（①＋②）		68,555	70,167	76,544	80,384					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			未熟児養育医療給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。				主たる内容	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、保険診療の入院自己負担分及び食事療養費標準負担額の給付を行う。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	母子保健法、刈谷市養育医療給付要綱							
		対象者	未熟児養育医療を受ける子の保護者		事業期間		平成25年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・年間申請者数 48人 ・審査手数料 3,851円 ・支給総額 10,339,907円		・年間申請者数 50人 ・審査手数料 3,956円 ・支給総額 11,377,830円		・年間申請者数 55人 ・審査手数料 4,650円 ・支給総額 13,364,419円		・年間申請者数 48人 ・審査手数料 5,000円 ・支給総額 13,654,000円		
成果		乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。								
課題		未熟児の状態により必要な処置が異なるため、年度により医療費の変動が大きい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		年間申請者数（人）		48	50	50	50	50		
指標										
他市との比較検証		平成25年度より権限委譲された、公費医療制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,344	11,382	13,369	13,659	合計	13,369,069 円		
	財源	特定財源	7,724	8,238	7,374	11,104	役務費	4,650 円		
		一般財源	2,620	3,144	5,995	2,555	扶助費	13,364,419 円		
	職員人件費 ②		1,590	2,485	2,532	0				
	総事業費（①＋②）		11,934	13,867	15,901	13,659				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		未熟児養育費負担金 未熟児養育医療給付費負担金（国、県）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金システム改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		国民年金係	
3	1	5								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	国民年金システムの改修を行い、効率的かつ適切な国民年金業務の遂行を図る。				主たる内容	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく標準仕様書に準拠したシステムへと適切に移行するため、現行システムとの仕様の相違を確認し、システム改修を実施する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民年金法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
		対象者	市民				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画			
			・税制改正による所得情報を免除申請等の審査所得の判定に反映するためのシステム改修		・標準仕様書に準拠したシステムへ適切に移行するため、従来のシステムとの仕様の相違を確認（Fit & Gap）		・標準仕様書に準拠したシステムを導入するまでの具体的な計画及び効率的な業務の流れを検討			
成果			標準仕様書に準拠したシステムへ移行するために、従来のシステムとの相違の確認（Fit & Gap）を実施した。							
課題			Fit & Gapにより発見した相違の解決方法について、システムエンジニアと随時調整し、システムと業務の運用双方の改善を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		標準仕様書に準拠したシステム導入における作業単位の進捗状況（％）		—	—	50	70	80		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,248	0	1,874	2,600	合計	1,874,400 円		
	財源	特定財源	2,248	0	1,874	2,600	委託料	1,874,400 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		454	0	3,453	3,877				
	総事業費（①＋②）		2,702	0	5,327	6,477				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	デジタル基盤改革支援補助金					
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			国民年金制度推進事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		国民年金係	
3	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	総合的な支援体制の充実							
	目的	すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。				主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	国民年金法							
		対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識、年金情報プラスワン） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（年金情報プラスワン） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（年金情報プラスワン） ・「ねんきんネット」を活用した年金相談			
	成果	国民年金の制度を周知するため、国及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応することができた。また、広報紙「市民だより」に掲載するワンポイント情報は目を引く見出しやわかりやすい内容の表記に心がけつつ、毎月掲載することができた。令和5年度は、昨年度の記事の内容を精査し、産前産後期間の免除に関する記事を新規作成した。								
	課題	度重なる法改正や経過措置により国民年金制度が複雑化しているため、市民への情報提供の方法や職員の制度理解が課題である。また、窓口説明用として国から配布されたパンフレットの活用や、市独自で作成した窓口用の案内文の更新により、市民にとってわかりやすい説明に努める必要がある。								
	指標名称（単位）			実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
	活動指標	窓口受付及び相談件数（件）		13,960	14,285	14,071	14,500	14,500		
	指標									
	他市との比較検証	近隣各市においても、「ねんきんネット」はじめ、パンフレット、広報紙、ホームページを活用した情報提供やイベント時における啓発活動を行っている。								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		5,738	5,782	6,788	6,311	合計	6,787,678 円			
財源		特定財源	5,738	5,782	6,788	6,311	需用費	487,670 円		
		一般財源	0	0	0	0	委託料	3,689,543 円		
職員人件費 ②		11,962	12,348	18,799	18,608	使用料及び賃借料	2,610,465 円			
総事業費（①＋②）		17,700	18,130	25,587	24,919					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		基礎年金等事務委託金（国）				
	7年度以降の事業費見込		0							